

実践商業論の基礎理論

本 間 幸 作

一、実践商業論成立の根拠

実践商業論 (practical commercial science, praktische Handelswissenschaft) は広義の実践論、即ち行動科学 (behavioral science) の一種である。存在科学に対する実践論の特徴は未来性にある。過去は人為で如何とも仕難く、われわれの背後に横たわる。実践が行われ得るのは瞬間々々の現在の流れにおいてである。しかもそれは実践そのものであって、それは学問上の観察・分析・体系づけの対象を構成しない。実践上の配慮がなされ得るのは、未だ来たらざる現在、即ち未来に対してのみである。

然らば人はなぜに実践商業論のような未来学を問題とするのであるか。それは未来に対しても自覚して生きるという人間本来の特性に基づく。

サル類は動物学上の分類では霊長目に属し、プリマーテス (Primates) と呼称される。プリマとは動物界で第一級のものという意味である。人間も動物学の分類の中ではこのプリマーテス、つまりサルと同類である。(河合雅雄「サルと人間」、鶴島宗一、加藤秀俊編「人間とは何か」、九頁) サルは森からサバンナ (草原) に移ることによって人化 (humanization) への一步を踏み出した。二本足で立つことによって手が自由となり、労働が行われるようになってヒトへの

道を歩み出したのである。そうしてみると、人は動物からの連続である。しかし一直線上の連続ではない。「適応への過程」という意味での進化、つまり化生、もしくは変生としての連続、つまり不連続の連続の関係にある。(参照、同上、三三三頁)

連続ではなくて、この不連続こそ人間をサルから特徴づけるものである。それには、(一)二本足での歩行とか、(二)道具の製作、特に二次的製作とか、(三)家族の構成等いろいろあるが、特にここで注意したいのは人は死に対する恐怖があるが、サルにはそれが無いという特徴である。

動物は現在においてのみ生活する。過去は記憶の中にあるが、大体現在においてのみ生活する。死は現在において実現するが、死に対する認識は将来のものである。人は死を予知し、これを恐れるが、動物は死を予知しこれを恐れることをしない。それは動物は未来に対して生きることを行ないからである。未来は観念の中に構成されるものであるが、動物にはそれが無いのである。(同上、三三三頁参照) この相違を生じた原因は恐らく、動物は本能に従って生きるが、人間は自意識に基づいて自覚して生きること求められるであろう。そのことはそれだけ人間の生活範囲は拡大され、当然に未来に向って開かれることを意味する。総ての実践論、その一環としての商業実践論の生成はそのためのものである。

二、存在商業科学、特に理論商業学から実践商業論へ

過去を履まえ、現在を基点に未来が展望される。過去を履まえる科学は商業史であり、現在を凝視するのが理論商業学であり、未来を展望するのが実践商業論である。商業史、理論商業学は一方は商業個性を、他方は商業普遍性を探究するという具合にそれぞれ学習する方向を異にすれ、共に存在する過去の商業現象をただありのままに科学す

る点では共通性を持つ。ところが実践商業論は異なる。過去、現在に制約されながら、未来の商業の在るべき姿を追い求めて、その手立てを研究するところに基本的特徴がある。

もちろん、それには順序が伴なう。一足飛びというわけにはいかぬ。基礎固めが必要なのである。その基礎固めを提供するものこそ存在学としての商業科学に他ならぬ。それは過去に学ぶという人間本来の、いやそれどころか生物本来の知識獲得の根源的性格に基づく。

然し、過去に学ぶといっても、過去の商業経験そのものは無形である。それは人間活動それ自体であるから抽象的なものとして、記憶にとどまり、いつとはなしに亡失して原型をとどめない。原型の痕跡をとどめるのは遺物と伝承と記録、特に記録を通じてのみである。商業過去学（商業存在学）は、過去の商業記録を最も純粹の形で整理したものである。商業過去学（商業存在学）は過去の商業経験の、考えられ得る限りの最善の商業痕跡である。フィルム的記録は現実模写の点では優れているけれども、断片的である点で体系性に欠ける。かくてわれわれは商業史及び理論商業学を通じて過去の商業経験に学ぶことができる。もちろんわれわれが過去に学ぶのは商業史や理論商業学を通じてのみではない。社会史や経済史や政治史、社会学や経済学や政治学や心理学等を通じて学ぶことも出来る。しかし視点を商業科学のみに局限していえば、商業史及び理論商業を通じて学ぶことが出来るのである。しかもわれわれが過去の商業経験に学ぶのは将来に役立てるためである。少くとも実践商業論者はそのように考える。もちろん実際の用に役立つといってもその程度は自然科学を利用する場合に比較して格段に劣る。というのは自然科学が明らかにしてくる自然法則は自然現象自体に内在し、精密法則であって、近似的意味においてはあがあるが、精密に未来の世界をも強く拘束するけれども、商業科学が求める商業法則は経験法則であるにとどまり、精密性は相当に劣り、未来の世界を拘束する力は比較的弱いからである。

その上、理論商業学と異なり、商業史は、(一)発展法則的な商業史以外は一般に個性記述的であつて、法則科学ではないということ、及び(二)過去に関する説明学であつても現状説明学ではないということとで役立つ程度が一層劣る。

確かに商業史が探究する過去の商業生起は繰返さない。それは個性を持っている。未来において繰返されることのない過去の商業個性を探索したとて、われわれの未来の商業実践に何の役に立とう。過去を学ぶことが役に立つということは同様もしくは類似の事態が未来においても繰返されることを前提としてのみいわれ得ることなのであるから。だから、もし未来に対し役立つとすれば、それは時代的個性を描写する一般商業史であるよりは、せいぜいのところ通観史的な商業史と商業経営史、もしくは商業経営理念史程度のものであることにならう。通観史的な商業史は心ある商業政学者に指針を与え、傑出した商業経営者に関する一回性的な商業経営史または商業経営理念史は「他人の振り見てわが振りを直す」心得のある商業経営者に対し無言の教訓を垂れるに相違ない。

商業史の特徴は純粋な過去学性にある。それは商業の現状を説明しない。現代商業史ということとはあり得ても現在商業史ということとはあり得ない。現在商業史を語ることはそれ自体矛盾である。ところが未来は現在と直接接続してのみの未来である。商業の現状を説明しない商業史はその点で未来と隔絶している。それ故、商業史がもし未来の商業実践、商業政策実践に役立つとすれば現在の商業の説明を任務とする理論商業学を介し、理論商業学と提携しての上のことであるにとどまる。

かくて、メンガー (Carl Menger, 1840-1921) の所説を援用すれば、商業史的認識と商業史的理解とは商業未来に対し予見と支配とを一般的に与えてくれないから、商業実践論の樹立に対し直接貢献することはない。実践商業論の設計に対し直接役に立つのは、その理論の求める普遍が過去のみならず未来をも含み、その故に商業未来に対し予見と支配とを与えてくれる理論商業学のみということにならう。

このことに関するメンガーの所説は次の通りである。

「現象世界の定型及び定型的関係（法則）（die Typen und typischen Relationen）（die Gesetze）は徹底的に同一の厳密性を有するというのではない。理論的科学への一瞥はわれわれに寧ろ現象の共存上及び連続上の規則性（die Regelmässigkeiten in der Coexistenz und in der Aufeinanderfolge der Phänomene）は例外のないもの、然り例外の可能性すら完全に排除されて現象するものと考えられるところのそれであり、しかし他の一部は絶対に例外を示すところの、或は例外が現象する可能性が考慮されるところのそれである。人は前者を通例自然法則（Naturgesetze）と称し、後者は経験法則（empirische Gesetze）と称する。」（Carl Menger, Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften und der Politischen Oekonomie insbesondere, Leipzig 1883, a. a. O., S. 25）

然らば「国民経済現象の領域上における理論的認識」はいずれに属するかという経験法則的と称せられるべきものに属するのであって、それは「必ずしも徹底的に無例外の厳密性（ausnahmelose Strenge）を有するものではない。」（a. a. O., S. 27）然しだからといって「もしもわれわれが厳密性の少ない理論が現象の理解に対し及びその予見と支配とに対し与える有力な補助手段を国民経済の領域の上で蔑視し、及び国民経済現象の厳密な理論が達成されないという理由で国民経済の歴史や統計の研究上に、または国民経済の実際の知識の探求の上に自己を制限しようとするならばこれは愚かなことである。」（a. a. O., SS. 27—28）もちろん「共存並びに現象連続の法則（die Gesetze der Coexistenz und der Erscheinungsfolge）の厳密性の大小が現象の理解に対しても予見や支配に対しても重要性を持たぬわけでは決していない。法則の厳密性が大きければ大きい程、この法則の基礎の上に立って直接経験を超えて将来の現象の出現、または同時的な、非直接的に観察された現象の共存に推論を下し得る確実性の程度は大きくなる。現象継起と共存の法則が厳密でないということは、それ故、疑いもなくそれに基づく推論や、及び現象の予見や支配

の確實性を減少させる。だが総てこうした相違は現象の予見や支配に関しては、程度の性質 (graduelle Natur) のものであって、原則的性質 (principielle Natur) のものではない。経験的法則のみを示す理論的科学もまた、従って、たとい理論科学によって媒介される認識の完全な確實性の代りにある場合は大きな、ある場合は小さな蓋然性を示すに過ぎぬとしても、人間生活に対し大きな實際的意味を有する。これに反し、現象の歴史的認識と歴史的理理解とはそれ自身われわれにこうした予見を一般に与えてくれはしない。」(S. 28)

三、商業実践論における認識主観の役割

先験論 (a-priorism) に反し経験論 (a-posteriorism) は総ての認識の基礎を過去の客観的な経験に置く。然し、認識 (recognition, Erkenntnis) もそれ自体認識という実践的経験である。しかも経験するのは他ならぬ人間であるし、この経験を意識し、思惟するのも他ならぬ人間である。そうすると、たとい客観的な経験論の側に立つても認識主観なくしては商業認識が成立しないことが分る。

他方、商業認識は単なる想像ではない。ヴントのいう特殊の数学的世界は別として、なんらかの客観的な拠り処がなくてはならぬ。それが他ならぬ商業経験という客観対象である。

だから商業認識は内部主観と外来経験との合成においてのみ成立する。(vgl. Ethik und materialistische Geschichtsauffassung, fünfzehntes bis siebzehntes Tausend Auflage, Berlin und Stuttgart 1922. S. 22)

総て商業認識はこのように内部主観と外来経験との合致の結果である。両者いずれを欠いても商業認識は成立しない。然し、商業認識の種類によつては、認識上に占める両者の比重は必ずしも等しくはない。存在学としての商業科学にあっては、どちらかという外来の商業経験がより大きな比重を占め、実践学としての商業科学によつては内部

主観がより大きな比重を占める。というのは、商業史や理論商業学のような存在学が対象とする商業経験は確固不動の過去に属するものであるだけに認識主観はたといこれを蒐集し、取捨選択し、論理的加工を施すにしてもその程度は限られ、どうしても消極的な受け身に立たざるを得ないのに反し、商業政策や商業経営論のような実践学となると、その追求する商業像は、確かに外部的な社会・経済・商業環境の拘束の影響外ではないけれども、実践主体が未来において達成することを欲する理想像を現在の時点に先取的に設定することにおいて成立するものであるだけに認識主観がより多くの積極性を發揮するからである。

四、商業実践の先在性

始め言葉 (words, Worte) ありきではない。始め事実 (facts, Tatsache) ありきである。言葉は事実説明や意志伝達の便宜手段として後起したものである。始め文字 (letter, Schriftzeichen) ありきではない。始め事実と言葉ありきである。文字は言葉でいい現わされた事実や思想を伝え、または記録する道具として後で発明されたものである。始め科学 (science, Wissenschaft) ありきではない。始め文字で表現された事実に関する言葉ありきである。科学は先にした文字で綴られた事実に関する言葉や思想を筋途立てて体系的に記述する目的で後で創造されたものである。


事実は一に種別される。自然的事実 (natural fact, natürliche Tatsache) と人為的事実 (artificial fact, künstliche Tatsache) とこれである。人為的事実以外は総て自然的事実である。

人為 (artificiality, Menschewerk) と人間の行為 (action, Akt) とは異なる。広く人間の行為という時は無意識的な反謝行為や意識に基づきはするが、その程度が極めて低い本能的行為をも含むが、人為は一定の目定に向けられた意識的・自覚的な人間行為のみに限られる。それは受忍のような消極的行為をも含むが、原則として積極的なものであ

る。それは実践 (practise, Praktizieren) とも別称される。実践とは一定の目的をもって自然や社会 (他人) に働きかける人間の活動のことである。前述の人為的事実とはこうした意味における実践そのもの及び実践の結果に成れるものの総称である。従って実践そのものは総ての人為的事実の基礎をなす。

実践 (practice, Praxis) は二つに種別される。個人的実践と社会的実践とこれである。個人に始まって個人に終る実践は総て個人的実践 (personal practice, persönliche Praxis) である。人対人の関係における実践は総て社会的実践 (social practice, soziale Praxis) である。商業という人間行為は常に一つの社会的制度として全体としての社会に包まれながら、しかも外在的に対立する相互に独立の人格としての人対人の契約関係において成立する実践現象なのであるから、その実践性は徹頭徹尾社会性を帯びる。個々の商人及び非商人に影響力を及ぼすことを目的とする社会的権威が実践する商業政策に至ってはその社会性は尚更のことである。商業科学は常にかような意味における商業経営実践及び商業政策実践の既存を前提としてのみ成立する。商業経営実践、商業政策実践が先在し、その知的反映として商業科学が後起し、商業科学を基礎に更に商業経営実践、商業政策実践が積重ねられる。商業科学と商業経営実践、商業政策実践との統一循環はかくして生ずる。商業経営実践は商業実践とも略称される。

五、商業実践と商業科学との統一

以上は事実として現象する  商業実践 商業政策実践 商業科学 商業政策実践 商業実践 という現実生起の社会的過程を統一的なものとして扱えたまでのことである。ところが「在るもの」と「在らねばならぬもの」との統一を主張する一元論 (monism, Monismus) の観点から商業科学と商業実践、商業政策実践との意識的統一を主張する立場がある。それは不徹底な形でアメリカのプラグマティズムにも見られるが、その最も徹底した形ではマルクス主義の商業哲学にこ

れを見出すことが出来る。両者の対比は次の形で表面化される。

商業科学は商業史と商業理論とに区別され、両者は更に實際的、実践的なものと純科学的なものに細別される。従つて商業実践、商業政策実践と商業科学との統一は、その最も完全な形においては、(一)商業実践、商業政策実践對實際的な商業史及び商業論、(二)商業実践、商業政策実践對科学的な商業史及び理論的な商業学、(三)商業実践及び商業政策実践對實際商業論の三者の対応関係を包括するものでなければならぬ。ところが、アメリカの實用商業学は私的な商業經營の實際的處理を目的とする手段学であり、技術論である点に性格の重点が指向され、商業史と商業実践との係り合い及び理論商業学と商業実践、商業政策論と商業政策実践との連関を殆んど考慮の外に置いている。マーケティング論がその典型である。その点では個別商業經營論的側面を輕視する憾みはあるにしても、商業科学を歴史的な商業科学であると規定して、商業史と商業理論とを統一的に考え、その上で商業科学を商業実践、商業政策実践の模写として捉え、よつて出来上つた商業科学を實踐に移してその真理性を検証するという立場をとるマルクス主義学派の方が遙かに徹底している。

マルクス主義の哲学、つまり弁証法的唯物論には三つの特徴がある。第一は物質性であり、第二は階級性であり、第三は實踐性である。しかもその實踐性は資本主義商業科学者の主張と異なり、私的實踐（商業經營）と公的實踐（商業政策）とを區別せず、總てを政治的實踐として統一的に把握する。この實踐性の基本になるものは、社会的な生産力と生産関係との間の対応関係における矛盾であつて、商業部面における實踐性はその派生でしかないが、考察の便宜上これを孤立化して説明すれば次のようになる。

商業における實踐性は商業理論が商業實踐に依存する関係を強調し、商業理論の基礎が商業實踐であり、商業理論がまた轉じて商業實踐に奉仕するものであることを強調する。商業認識もしくは商業理論が真理であるかどうかの判

定は、主観的にどう感ずるかによってきまるのではなく、客観的に社会的な商業実践の結果どうなるかによってきまる。商業真理の規準は社会的な商業実践でしかあり得ない。レーニン (Vladimir Il'ich Lenin, 1870-1924) は「実践は《理論的》認識よりも高いものである。なぜなら、実践は普遍性という品位をもっているからである。」(参照、毛沢東著「実践論、矛盾論」、毛沢東選集刊行会訳、一一―一二頁)

商業認識がどのようにして商業実践から生れ、またどのようにして商業実践に奉仕するに至ったかは、商業認識の発展過程をみればすぐ分る。人間が商業実践の中で感覚し、印象することが、社会的な商業実践の継続によって幾度となく繰返される。そこで人間の頭脳の中で、認識過程における突然の変化が起り、概念が生れる。概念と感覚との間には単に量的な違いがあるのみでなく、質的な違いがある。このようにしてだんだん進んで判断と推理の方法を使っていけば、論理にかなった商業結論を生むことができる。(参照、同上訳、一二―三頁)

この概念、判断及び推理の段階は、人間が商業について行なう全認識過程において、より重要な段階であり、それが理性的な商業認識の段階である。商業認識の真の任務は、感覚を通じて思惟に到達し、しだいに客観的な商業の内部的な矛盾の理解その法則性の理解、一つの商業過程と他の商業過程との間の内部的なつながりの理解にまで達すること、つまり論理的な商業認識に達することにある。(参照、同上訳、一四頁)

商業認識が商業実践に始まり、商業実践を通じて理性的な商業認識に到達したならば、更に商業実践に帰って行かなければならない。商業認識の能動的作用は、単に感性的な商業認識からの理性的な商業認識への能動的飛躍に現われるばかりでなく、もっと重要なことは理性的な商業認識から革命的な商業実践に飛躍する点にも現われなければならない。商業に関する理論的なものが客観的真理性に合致するかどうかの問題は、前に述べた感性から理性へという商業認識運動の中では完全に解決されていないし、また完全に解決することはできない。この問題を解決するには、

理性的な商業認識を再び社会的な商業実践の中に持帰り、商業理論を商業実践に応用して、それが予測した目的を達成できるかどうかを見るのはではない。人類の商業認識の歴史は、多くの商業理論の真理性が不完全なものであり、それらの不完全さは商業実践の検討を通じて正されるということをわれわれに教えている。多くの商業理論に間違いがあり、商業実践の検討を通じて正される。商業実践が商業真理の基準であるということの理由はここにある。(参照、同上訳、二七―二八頁)

ここまでくれば商業認識の運動は完結したことになるであろうか。それは一面では完成しているが、一面では完成していない。社会の人々がある発展段階にある客観的過程を変革する商業実践に身を投じ、客観的過程の反映と主観の能動的働きによって、人々の商業認識を感性的なものから理性的なものへと押し進め、その客観的な商業過程の法則性に大体において照応する思想、理論、計画または方策をつくり上げ、その上で更に、この思想、理論、計画または方策をその同じ客観的な商業過程の実践に応用してみても、もし予想した目的を実現することができたとすれば、つまり予想した思想、理論、計画、方策がその同じ商業過程の実践の中で事実に戻るか、または大体において事実に戻ることもできたとすれば、この具体的な商業過程についての商業認識の運動は完成したことになる。(参照、同上訳、二八―二九頁)

商業実践を通じて商業真理を発見し、また商業実践を通じて商業真理を実証し、商業真理を発展させていく。商業実践、商業認識、商業再実践、商業再認識という、この型式が循環往復して、無限に繰返されてゆき、循環ごとに商業実践と商業認識の内容が常に一段と高い段階において理解されていく。これが弁証法的唯物論の商業知識と商業行動との統一の見地である。これに反し、観念論と機械的唯物論、日和見主義と冒険主義はすべて主観と客観が互いに分裂し、商業認識と商業実践とが互いに遊離していることを特徴とする。(参照、同上訳、三五、三二頁)

六、商業科学観における二系譜

商業を科学する場合、われわれはそこに二つの系譜のあることを知っている。一つは第三者的立場であり、他の一つは主体的立場である。学問を一般に暇の産物と見る立場は前者であり、商業実践、商業政策実践そのものにみずからを係らしめて内面から科学する立場が後者である。

古代ギリシア時代にまで遡ることであるが、当時スクール(school)の原語ギリシア語の *scholē* は間暇を意味し、学問は一般に暇の産物とされた。古代のギリシア時代は奴隷経済の時代であったので、財貨の生産・販売に関する農・工・商業は賤しいこととして奴隷にのみ任せ、その経済的基礎の上でギリシアの自由民は専ら政治・軍事に携り、高踏的に真理のための真理、学問のための学問を志したのであった。もちろん当時の理知的・合理的認識の自律活動とその無限の自律活動を内面から支持し、これを裏付けるところの独自の価値意識の基底の上に立って生成発展したのは哲学の名において開花した教養知としての一般学であって、原則として直接金儲けと結びつき、それ故一見低俗と見られても仕方の無いような商業科学にまでは及んだわけではない。^註 然し商業を思惟する過程を一般的な思惟過程に包含させてその科学的系譜を辿っていくと、みずからの商業実践に関係させないで、外部から与えられたものとして、静観的に商業科学それ自体の定立を目標に科学する学問志向は、これを古代ギリシアの当時にまで遡らせても決して非合理ではない。

註 珍らしい例外はプラトンの「法律編」である。プラトンはその中で主として道德的見地から商業抑制論を展開した。(佐々木吉郎著、「経営経済学の成立」、巖松堂刊、六九―七〇頁)

それはいわば直接の実用に対し無関心の態度であって、余りこの点意識的吟味を施したとは思われないが、ビュヒ

アの「国民経済の生成」(Die Entstehung der Volkswirtschaft)における商業の生成発展論にも見られ、更に意識的に徹底した形では直接商業への言及は皆無に等しいとはいえ、近世ではデカルトに始まる合理論、カントの観念論を経て、カントのそれに結びついてのヴェーバーの学問上の理想設定排撃論の上に結実されている。

歴史的観察と理論的観察、理論的観察と倫理的観察との混淆を警戒するメンガーにもその系譜の流れは窺われ、現代の純粹経済学派中の静態論にも伝承されている。但し、商業の実際的性格の影響を受けて商業科学の上ではこの流れはどちらかというと微弱である。

これに対し、営むために知ろうとする学問系譜は古代イタリアに始源した。ローマにおいては土木建築に関する技術の学問、農業経営に関する実用の学問、法律解釈に関する実際の学問が発達した。ローマにおけるこの学問現象を実践的なその国民性の表徴と見るべきであるのか、それとも政治・経済社会の必要がそのような実用学を創り出したのだと主張すべきであるのか容易に断じ難いが、いずれにしてもローマにおいては「営むために知ろう」とする傾きを持っていたことは事実のようである。(上原専録「学問とは何か」、哲学講座Ⅰ、哲学の立場、一八二―一九頁)

もちろんこの場合とても、古代ギリシア時代の場合と同様、いうに足る実際商業経営に関する学問の生成は稀有に等しかった。けれども、みずから商業実践の主体的立場において、その内面から商業実践を科学する学問系譜の糸を探れば、その学問手法の源流はこの時代まで遡らせることが出来ようかと思う。

近世に至って、こうした実践主義に確固たる科学的基礎を与えたものはフランスのコント (August Comte, 1798―1857) の「実証哲学講義」(Cours de philosophie positive, 6 vol.)であった。コントの実証主義 (positivisme) の哲学の出発点は彼の三段階の法則である。人類の一般的歴史も、個々の発展も、人間知識の総ての部門の発展も次の三段階を経験し、経過する。第一段階は神学的・虚構的段階である。第二段階は形面上学的・抽象的段階である。第三

段階は科学的・実証的段階である。この実証的段階に到達したのは先ず数学であり、続いて天文学・物理学・化学・生物学であり、社会学はこれからである。この実証的段階の基本的課題は現象の究極的原因を探るのではなく、現象を利用するためにそれを予見することにある。その方法は、臆測や想像に基づくのではなく、経験的事実に即し、事実の冷静な観察と合理的に組立てられた実験によって法則を求める客観的方法である。このようにして現象の法則を認識すると、次いで現象の生起を予見することが可能となる。このように「予見するためにみる」ということ、換言すれば将来いかにあるかを判定するために現在いかに、あるかを研究する。これが実証段階における認識目的である。「そこから予見が可能となる科学、そこから行為が可能となる予見」、これがコントの実証的科学理論の要約定式である。（谷口竜夫「実証主義」、東京堂刊、西洋思想史辞典、一三〇—一三二頁）

この流れはその後、(一)近世の重商主義的な学問研究、古典学派における商業政策への論及、リストに代表される国民主義的立場における諸見解、空想的社会主義理論や科学的社会主義理論の中に展開される実践論等に見られる公経済に関連させての商業実践論、(二)わが国徳川時代の石田梅巖の石門心学や明治以後の渋沢栄一の論語算盤説、さてはドイツの官房学やシェアに代表される商業規範学派、今世紀に入つてのアメリカのマーケティング論等に見られる私経済に関する商業実践論となつて発展して来る。商業の実際的性格の反映で、どちらかというと前述の静観的系譜よりも動的・実践的なこの系譜の方が、商業科学的系譜としては極めて太い流れを形成して来た。

現代の商業に関する科学体系は強弱の相違はあれ、以上二系譜の学的観点の発展を織り混ぜながら、長い年月をかけて生成したものであつて、その現代の特徴は、(一)われわれ人間の目的の為に商業世界を實際に支配し改造する生成知、換言すれば実証科学的な行為知、または支配知、ないし労働知である反面、(二)「専門の中にとどまり」、その価値をそれ自体の中に担い、専ら合理的に規定されるという、二性格において把えられ得る。そして既に述べた唯物弁

証法的な商業科学観は商業科学の実践科学性をその極限において表示したものととして注目に値する。

七、商業理論と商業実践との統一に対する批判

実践主義者ならぬ観念論者ヴィンデルバントすらもいう。

「人間は単に表象する本質であるにとどまるのではなくて、意欲し、かつ行動する本質である。人間は単なる衝動機械、及び運動機械であるのではなくて、判断によって動かされる有機体である。総ての認識がそれにおいて存在する判断そのものすら既に一つの行為であり、その行為において表象 (Vorstellen) と意欲 (Wollen) とが共に活動しているのである。……知識 (Wissen) と意欲 (Wollen) とは偶然にわれわれの中に結びつけられた二つの力であるのではなくて、それ自身分つべからざる同一の本質と生命の、単に心理学的反省の上のみ分解されるに過ぎない、分割不可能的に結合された側面である。……人間の生活及びその歴史的運動の全体において理論的なもの (Theoretisches) と実践的なもの (Praktisches) との両者は絶えず浸透し合う。知識の成果は常に価値生活の中に採り入れられ、価値的欲求から探求の課題が生ずる。」(Wilhelm Windelband, Einleitung in die Philosophie, 2. Aufl., SS. 20-21)

右の一般論を敷衍して商業に当てはめれば、商業理論と商業実践との本来的な事実上の統一、結合は当然のこととして納得出来る。だが商業に関する知行合一、理論と実践の統一の立場に対しては次の疑問、批判が避けられない。

(一) 商業科学は筋途立った商業知識の体系化でなければならぬ。他方人間の能力には限度があつて、順序立ての過程がどうしても必要である。人は商業を實踐し、他方同時に理論化するにはその能力が余りにも貧弱であり、未完成である。マルクスが資本論を書き、毛沢東が実践論・矛盾論をものしたその時は、実際の政治経済的実践から距離を置いて静かに過去の事実を反省し、分析し、思惟したその時であつたに相違ない。つまりマルクスの資本論、毛

沢東の実践論・矛盾論は、たといしばしの間であったにしても多忙な実践の中での暇を盗んでの産物であったのである。彼等と雖もその労働をリスト(Friedrich List, 1789-1846)のいう客観的分業の方法、ビュヒア(Karl Bücher, 1847-1930)のいう縦の分割(Längsschnitt)の方法に従って時の前後に配分しないわけにはいかなかった筈である。

(Karl Bücher, Die Entstehung der Volkswirtschaft, I, Sechzehnte Aufl., Tübingen 1922, S. 31)

(二) 実践し、その上に立って理論化し、その理論を実践に移してその真理性を検討するといっても、そうした一連の活動を総ての人が同時に一樣に実施すると見るのは事実に反する。個人主義的な立場からはむろんのこと、たとい全体主義的な主体性の上に立っても、細部に検討すると、労働に従事する主体の相違に従って商業実践者、商業政策実践者と商業科学者という人的種別の実在はこれを事実として認めないわけにはいかぬ。つまり、リストのいう主観的分業、ビュヒアのいう横の分割(Querschnitt)が自然に生成しているわけであって、そうした社会的分業の貫徹の上に立つからこそ、今日のような商業の発展と、商業科学の進展が齎らされたのではあるまいか。(Bücher, derselbe.)

以上の理由から私は商業実践・商業政策実践と商業科学、商業実践者・商業政策実践者と商業科学者とを一応区別して以下の論を進める。現実とは全体としては一体的なものであることは理論と実践との統一を主張する側の通りであるかも知れぬけれども、然しただからこそ尚更に事態の複雑性を観察し、分析し、思惟し、更に再組成する商業科学者の任務・役割の上から以上のような仕事上の分化を認める立場に立たざるを得ないのである。

商業科学は普遍性(Generality, Allgemeinheit)を求める。然し、その普遍性は宙に浮いた普遍性ではない。商業現実の反映としての普遍性である。従って客観的な商業現実にも普遍性が無ければならぬ。商業現実の普遍性が模写説によればわれわれの頭脳に置換されて、また主観主義によれば論理的加工を施して構成されて商業科学の普遍性とな

って、商業科学の客観性に具体化される。

然し他方現実の商業現象は異質性 (heterogeneity, Heterogenität) を持っている。現実の商業現象がそれぞれに個別化されるのは、それぞれが持つ異質性に注目するからである。商業史は商業現象の個別的異質性を説明し、記述するところに出来上る。しかもこの個々の商業現象・商業政策現象の異質性の数は現実の商業現象・商業政策現象の生起の数に比例するのであって、もちろん商業経営現象と商業政策現象との間には大きな開きがあるにせよ、殆んど無数といって差支えない程の数にのぼる。それにも拘らず商業科学が商業現実の反映であり、現実の商業現象・商業政策現象に適用してその真理性が検証されるということ、商業科学者が日常の商業実践・商業政策実践に介入すべしということになると、それは果して現実に可能であり、理論上許されることであり、実践上有意義であることであろうか。それは客観性を求める商業科学者の任務を逸脱するものではないであろうか。成程、商業経営実践・商業政策実践という直接体験を通じて膚で得た知識は尊く、確実である。けれども商業科学を構成する体系的知識全体から見れば、その量は知れたものであって、全体としてはそれ以外の知識源泉に多きを依存せざるを得ぬのが実情である。だから、商業科学が実用科学であり、実践科学であるからといって、商業科学の研究に専心すべき商業科学者が或いは政府委員となって実際の政府の商業政策の立案・実行に参画し、或いは商業指導者となって個別商業の商業経営を指導することは、たとい現実には幾多の例があるにしても、それは商業実践者・商業政策実践者に至近の立場においてそうするのであるにとどまり、純粹の商業科学者の立場においてそうするのではない。そうすることは相撲に例をとれば行司が相撲をとるようなものであって、科学と現実との混同を齎す危険があるとの譏りを免れまい。商業科学者は、たとい極めて商業現実に至近距離の立場にある商業政策学者や商業経営学者であっても、商業現実とは常に或る程度の間隔距離を保持すべきであって、その意味では商業科学は総て高踏的な性質を持つ。その点では商業科学者

は或る程度象牙の塔に立て籠るべきものであって、その職務上の地位は商業政策の実施者である政府・官僚や、日常の商業経営に従事する商業経営者の上位に位置するといつて差支えない。この場合、商業科学者は商業真理にのみ頭を垂れる無冠の帝王の地位に立つ。商業科学者は一段上から商業現実を俯瞰して、理論化し、指導書を書く。政府・官僚や商業経営者は一段下にあつてこれを参照して現実の商業経営・商業政策の上に具体化する。その結果を糧に更に商業科学者が商業科学の高度化に生かす。こうした一連の上下の分業関係が理想的な商業科学と商業実践・商業政策実践、商業科学者と商業実践者・商業政策実践者との間の社会的関係なのではあるまいか。

こうした意味で私は次のルイギ・コッサの図式を高く評価する。

科学が説明し、発表する。技術が指図する、即ち法則を課し、相談に乗る。而して実践が実行し、処理する。
 („La science explique et expose; l'art dirige: il impose des préceptes ou il propose des conseils; la pratique exécute et dispose.") (Zitiert nach Werner Sombart, Die Drei Nationalökonomien, SS, 324-325; Luigi Cossa, l. c. pag. 50-51.)

もちろん現実の商業政策や商業経営の立案・実施の上で、現存の商業科学の知識が常に援用され、利用されるとは限らない。実際家は無知か、或いは故意の故に、或いは忙しさのために仕方なく、これが利用を怠り、利用しないで済ますことが出来るし、実際にもそのように処理して来た事例はいくらでもある。しかも多くはそれで案外事なきを得て、商業現実の運行がなされて来た。商業科学が如何に実用主義を振りかざそうとも、その実用性、実践性はその程度のものでしかなく、その点商業科学の空しさを感じられなくもないけれども、そのことがまた、商業科学と商業実践との間に存する距離の現存を実証するともいわばいい得る。或いはまた考えようによれば、商業科学の実践性は他の諸科学の実践性と相まって自然に商業実践者・商業政策実践者の人格形成や日常の仕事処理の上に影響し、役立

っているのであって、商業科学者も、商業実践者・商業政策実践者も或いは第三者もそのことに案外気付いていない、そういった程度の無意識的な実践性であるのが特徴をなすともいわばいい得る面もあるのではあるまいか。

八、実際商業論の先起性

全体と部分との関係については以下に述べる諸見解がある。

第一は部分が全体の前に存し、全体が部分から出て来るという見解である。

第二は全体が先ずあって後に部分があり、部分は全体から出て来るという見解である。

第三は全体と部分との関係を相互併存的に、同時に与えられたものとして考える見解である。

第四は全体と部分との関係は相互予定的関係であって部分なくしては全体なく、全体なくしては部分が存在しない、全体と部分とは相互に独立であると共に依存的であり、各々の側が他の側を予定し、如何なる側も他の側なくしては思惟せられない、そのような関係であるとする見解である。（中西寅雄「経営経済学」、日本評論者版、現代経済学全集第二四巻、二〇—二二頁）

私は、自然・社会の現実的な生成発展状況にかんがみ、大枠としては先ず全体あって、部分が後起し、そういう関係にあるものとして全体と部分、或いは部分相互が影響し合って存在すると解する。ヴィンデルバントは「普遍者から特殊者を（das „Besondere“ aus dem „Allgemeinen“）、“一”から“多数”を（das „Viele“ aus dem „Einen“）概念的に導き出す総ての試みは失敗したと主張するけれども、大筋としては部分は全体からの派生としてのみ全体と並び存すると解する。

ビュヒアはいう「経済（Wirtschaft）を民族発展に古く遡って探っていくに従ってますます非経済（Nichtwirtschaft）

に変化すると同様、労働 (Arbeit) もまた遂には反対物、即ち非労働 (Nichtarbeit) に解消していく。総てのより重要な経済現象も、これに関する探求を続けていこうとすると、同様の結果に帰して仕舞うようである。唯一つの永久に不変なものは消費 (Konsumtion) のみである。」(Karl Bücher, Die Entstehung der Volkswirtschaft, Erste Sammlung, 16. Aufl., Tübingen 1922, S. 29)

歴史を遡って経済が非経済に解消して行くとき、非経済が普遍であって、経済が特殊である。労働が非労働に解消して行く時、非労働が全体であって労働が部分である。即ち二つが一つになるのではなく、一つが二つに分化するのである。一般から分化したものは個性を持ったものとして一般からそれぞれ種別されるが、それは普遍性を全く失ったものとして分離独立しているのではなくて、普遍の上に立つての個別であるに過ぎぬ。個性とは一般性の特殊の結合に他ならずとまではいかずとも、個性は普遍からの分化であり、普遍に包まれての個性でしかないのである。普遍が先きか個性が先きか、全体が先きか部分が先きか、は古来から争われて来た哲学的課題であるけれども、無生物から生物が、生物から動物が、動物から人間が進化したと推定される人間誕生の歴史を辿っても、全体は個物に、普遍は個性に先立つ (to proteron tōo merōn) と考える方が合理的のように思われる。もしそうだとすると、商業という個性も非商業という普遍から後起し、商業現象のそれぞれの持つ個性も全体商業という普遍からの派生分化と見られぬこともない。

以上の説明を商業対商業科学に当てはめてみると、未分化のものがより普遍性を持つから、商業科学に対し商業現実が前起したということになる。かつてレーニンはいう、「実践は《理論的》認識よりも高いものである。なぜなら実践は普遍性という品位を持っているからである」。そしてそのことはわれわれが現に経験して来た通りであって、これが現実生起の歴史的な経過関係である。この場合にあっては、具体的な商業現実が先存して商業科学が後起し、

商業科学の中でも現実の商業現象に近接、もしくは密着した具体的な商業論であればあるほど先起し、抽象的な商業科学であればあるほど後起した。

そして、そのことは商業現実の法的規範である商法対商法学の関係にも見られる史的な経過関係でもある。商業法規は商業現実という内包を盛る法的外被である。それは商業現実が先起し、これを追認する形で後起したというのが現実の商業法規生成の姿である。しかもこれに関する学問研究の発展経過を概観すると、裁判法学・官庁法学と酷称されても仕方のないような実地的な商法に関する解釈法学 (dogmatic science, Dogmatik) が先在し、社会的商法科学とも称すべき理論商法学の研究は遙かに後れてその後を追う。

ところが思惟の要求に基づく商業現実把握の抽象的な学問の展開関係となると全く逆である。この場合にあつては普遍を求める商業科学の本性上、先ず最も普遍的な商業哲学が先在して、それを土台に科学的商業史、特に理論商業学が後生し、更にこれら両科学、特に理論商業学の基礎の上に実践商業論が後起し、最後に実践商業論が指導性を發揮して個別的な商業実践・商業政策実践の上に適用されるという順序を辿る。

発生的に、あらゆる商業理論のうち實際論が最も早く生成した理由については左記三点が考えられる。

(一) 商業を科学するに当つての材料処理の順位の仕方がそうさせたことが第一点である。既述の通り商業実践・商業政策実践が商業理論に先立ち、實際経験の理論への反映の仕方は直接から間接への順位を辿るのが原則であるから實際の商業経験に直結した實際商業論・實際商業史が理論的な商業科学や科学的な商業史より先起するのは当然のことである。實際商業経験が理論的な商業科学や科学的な商業史に反映し、吸収されるのは實際商業論や實際商業史を経由するという間接的な経路を辿って始めて可能となる。

(二) 現実処理の必要がそうさせたことが第二点である。商業科学のような實際科学では、科学の性質上、理論のため

の理論という立場から考究されるよりも、興味や実用の点から実際に触発されて発生する系譜を辿るのが自然の姿である。実際問題の解決の直接指針としては抽象論よりも現実的な具体論の方が利用可能度が高く、そのことの故に先ず低度の商業技術論や商業政策のような実際商業論の先起が必要とされる。実際商業論が論理的加工を受けて更に高度の商業理論に昇華するのは商業処理の実際の上からは第二次的のことに属する。

(三) 知識発達上の順位がそうさせたことである。

実際の商業経験はどれ一つとって見ても個別的なものである。その反映としての商業知識も先ず個別知として始まる。商業科学の当初の成り立ちが、そうしたことの反映でこうした商業個別知の単なる集積の程度にとどまったのは極めて自然のことである。われわれはこれを実際商業論と称して科学的商業論とは一応区別する。それは当然に体系知であることに欠ける。覚え書きや手記、年代記、家憲、家訓、命令、規則、掟、お定め書き、こういった商業経営や商業政策の実施に当ってのその時々、個別的な実際処理の記録が材料となつて、雑然と集積せられ、多少の程度整理せられたものが実際商業論であつて見れば、それは仕方のないことである。高度の普遍性が求められて更に純粋な理論商業科学に迄商業科学者の学的精進が求められるのはその次の段階に至つて始めて可能となる。商業科学のような経験科学ではどうしても個別知から体系知への順位を辿らざるを得ないのである。

九、商業科学の区別の生成

商業科学は経験科学 (empirical science, Erfahrungswissenschaft) である。純粋数学のような非経験科学ではない。他方商業科学は実践科学 (practical science, praktische Wissenschaft) である。自然科学のような非実践科学ではない。自然はもともと実践の結果ではないから、それを対象とする自然科学はその意味では非実践科学である。商業は商人

対商人、商人対非商人間の人間関係的な商業実践として生起する現象であるから、その性質は単なる自然現象と異なり、常に社会的実践の性質を帯びる。だから、これを対象に成立する商業科学は総て社会的な実践科学である。

商業科学が社会的な実践科学であるという叙上の特徴づけは、社会的な実践科学を広義に解してのことである。われわれはこの場合商業に関する実践科学を更に中狭二つに区別したいと思う。

将来の社会的実践を直接の狙いとし、これに直結して成立した社会的な実践科学を指称する場合は社会的実践科学を狭義に解してのことである。具体例としては未来学としての商業政策や商業経営論がこれに当る。

未来に向けての共通の実践原則 (common practical rule, gemeinsame praktische Grundsätze) の導出ではなくて、過去に行われた商業経営方法や商業政策を体系的に説明する程度にとどめる研究をも商業実践論の中に加えることは中義の実践論の採る立場である。(一)不確定な未来世界を対象とする、(二)共通原則の導出は価値判断に関係し、客観性保持が極めて難しい、ということ、これまでの商業実践論の大勢はどちらかというところ、過去の商業経営や商業政策の在り方を現象として把え体系的に叙述するやり方を採用して来たのが実情である。もしそうだとすると、このような商業実践論はその学的性質としては未来学としての商業実践論ではなくて、現在学としての或いは存在学としてのもしくは現象学としての商業実践論であるということになる。

以下で実践商業科学(実践商業論)と称するのは狭義に解しての場合に限られる。

狭義の実践商業論が成立するのは科学する動機が実際の観点に直結するが故である。そしてそのことは商業科学に限らず総ての社会科学についていえることである。

一〇、先駆的科学として商業実践論

驚異に発する場合とは別として、自然科学の場合にも或る程度当てはまることであるが、特に社会科学の場合には尚更に、実際問題の解決を目指して理論の展開が行なわれるのが学問生成上の原則を成す。それは事実の説明としてではなく、実践上の採用を欲する主張としての内容が盛られたものとして生誕せしめられたのである。

例えばヴェーバーはいう、「恐らく政治史を例外としてその対象が人間の文化施設や文化現象であるところの科学のようにわれわれの科学が歴史的に先ず実際の観点から出発したことはわれわれ総ての知るところである。国家の一定の経済政策的準備に関する価値判断を生産することがわれわれの科学の最初の、かつさし当っては唯一の目的であったのである。それは医学の臨床的諸学科がそうであるという意味において技術(Technik)であった。(Max Weber, Die » Objektivität « sozialwissenschaftlicher u. sozialpolitischer Erkenntnis, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 3. Auflage, herausgegeben von Johannes Wickelmann, Tübingen 1968, S. 148)

メンガーもいう。

「理論的認識はあまねく実際の洞察から及び実際のより深い科学的基礎づけへの欲求と共に漸次的にのみ発展して来たものである。」(Carl Menger, Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der Politischen Oekonomie insbesondere, Leipzig 1883, 245-246)

同様のことはゾムバルトの説にも窺われる。(Sombart, Die Drei Nationalökonomien, SS. 325-326) 彼はいう。「われわれの領域において技術学は古くから営まれて来た。経済の学が技術学と共に始まったことは理解され得ることである。家計簿や家父長簿はわれわれの文献の最初の現象である。われわれは経済科学が何ら与えられていない

ような古代においてすら既に技術論に出遭うのである。ヘシオッド (Hesiod)！、クセノホン (Xenophon)！、農事についての著者達 (Scriptores de rustica)！。中世では商業学 (Handelslehre) がこれに附け加わる。ペゴロッティ (Pegolotti)！、ウザノ (Uzzano)！。資本主義の目覚めと共に技術論は総ての経済の領域に対してその数を増して行った。技術論は先ず私的経済主体の個々の経済に関係したことは当然のことである。次いで技術論はこれらの経済の中の最も重要なもの、即ち君主の家計を把え、特にフランスにおけるように財政的論文や教科書に漸次発展していった。ボアギュベール (Boisguilbert)！、シュリー (Sully)！、ボーバン (Vauban)！、或いはまたそれは全体の政治活動を捕え、次いで、「官房行政」(Kameralverwaltung) に必要にして実際の森林、領地、鉱山、工場等の保護的処理のためのあらゆる態度方策の総括を齎らす。かくしてわれわれはドイツ——オーストリー官房学ではゼッケンドルフ (V. L. von Seckendorf)！、ツィンケル (J. J. Becher)！、ホルニーク (Ph. W. von Hornigk)！、シュレーダー (W. von Schröder)！、ゾンネンフェルス (J. von Sonnenfels)！、イエステイ (J. H. von Justi) 等に達する。そしてこれから次いで直接、ラウ (Heinrich Rau) 以来ドイツの教科書を通じ足を曳き摺りつつ歩いて来た「実際の経済学」(die praktische Nationalökonomie) が由来した。始めて英仏経済学の市場機構を古い官房学と共に非組織 (Un-System) の怪物に結合したところの、ラウが「実際の」経済学の下に表象した処のものを次の言葉はいつている。「国民経済の保護 (福祉の配慮、経済警察) は国民経済の良き成果が福祉に直接向けられた政府活動である。それは統治業務の一つの特別の部分、統治方策の連関的総体を構成する。」(K. Heintz. Rau, Grundsätze der Volkswirtschaftspolitik, 5. selbstbesorgte Aufl., 1962, S. 1)

社会経済科学の一環としての商業科学もその例外ではない。科学的叙述の端緒としては先ず実践論として呱呱の声を挙げた面が強いのである。

泉は区別されねばならぬと主張したのは他ならぬ歴史学者ランケ (Reopold von Ranke, 1795-1886) である。(R. v. Ranke, Über die Epochen der Neueren Geschichte, 鈴木成高、相原信作訳「世界史概観」、岩波文庫、ドゥエ序言、一一頁)

哲学及び数学を内包する理性科学 (rationale Wissenschaft) に経験科学を対立させ、経験科学 (Erfahrungswissenschaft) とは如何にしてか与えられ、知覚せられ得る現実の認識を任務とする科学のことであると定義づけ、その分類として従来行なわれて来た自然科学 (Naturwissenschaft) 対精神科学 (Geisteswissenschaft) の区別を排し、一切の経験科学は實在の認識において自然法則の形式を有する普遍者を求めるか、そうでなければ歴史的に規定された形態を有する特殊者を求めるものであるとして、法則定立的 (nomothetisch) と個性記述的 (idiographisch) とに認識方法を区別したヴィンブルバントの「歴史と自然科学」(Windelband, Geschichte und Naturwissenschaft, Präludien, Tübingen 1924, Bd. II, SS. 141-145)、更には中間領域 (die Mittelgebiete) の存在を認め、絶対的対立ではなくて、相対的区別でしかないとの留保をつけ、殆んど総ての科学的労作がその中間に場所を占めている両方の極端を叙述するに過ぎないとしながらも、個性化的方法としての歴史的方法 (geschichtliche Methode als die Individualisierende) と一般化的方法としての自然科学的方法 (naturwissenschaftliche Methode als die Generalisierende) とを対立させたリッカートの「文化科学と自然科学」(Heinrich Rickert, Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft, sechste und siebente durchgesehene und ergänzte Auflage, Tübingen 1926, Vorwort, VII-VIII, SS. 60, 102, u. s. w.) 等の考えも大体ランケの考えと軌を一にする。

これを商業の世界に当てはめていえば、商業認識の方法は歴史と理論との二方法のみということになる。どちらかというと、前者は帰納法に従い、後者は演繹法に従う。そして商業認識が原則として実践認識として始源したという

ことは商業史にも商業理論にも或る程度当てはまる。例えば現在の科学的商業史成立以前の段階に教訓的(実用的)商業史(*Lehrhafte od. pragmatische Handelsgeschichte*)の段階が存在したであろうと推測せしめられるのは商業史認識も実践的なものとして発達したことを証明するものである。但し、商業史発展段階としては実用的歴史以前の段階に物語り風の歴史の段階(*Stufe des erzählende od aufzählende Geschichte*)が位置させられる可能性もあることであるから、科学が実践的認識として始源したという事実はどちらかというところ、商業史よりは、むしろ商業理論に対し多く該当する。(vgl. Ernst Bernheim, *Einleitung in die Geschichtswissenschaft*, 3 u. 4 Aufl., 1926, SS. 6-11)但し、それは科学批判の洗礼を受ける以前の存在であるから、商業関係以外の文言の介在も多く、特に商業政策的発言に関しては経済政策的発言の一環としての色彩が極めて濃厚である。

われわれはそういうものとして西欧の商業経営的關係の文献についていえば一四九四年のヴェネチア人ルカス・パチオリ(Lucas Pacioli)の「算術・幾何・比及び比例総覧」(*Summa de Arithmetica, Geometria, Proportioni et proportionalita*)、一六三八年のイタリア人ペリ(G. D. Peri)の「商人」(*IL Negotiante*)、一六八五年のナザリ(A. Nazari)の商人(*IL Mercante*)、一六七五年のフランス人サヴァリー(Jaques Savary)の「完全な商人」(*Le parfait négociant*)、そしてドイツ人ワグナー(Ulrich Wagner, 1482)、グラマチウス(Henricus Grammateus, 1532)、ノールペルガー(Paul Jacob Marperger, 1901 etc.)等が書いた「徒弟、使用人、または独立の商人として必要な諸事項」に関する手引書、自修書を引合いに出す。(参照、平井泰太郎「経営学通論」、昭和十年、千倉書房、四三―四四頁)

更にまた私はわが国初期の商業実用書の代表例として鈴木正三(明暦元年、一六六五年没)の「万民徳用」、石田梅巖(貞享二年・一六八五―延享元年・一七五四)の「都鄙問答」、堤正敏の「商道九編」、明治に入って西欧から輸入せられた「商事要項」に関する類書を挙げる。

「法律篇」が主として道徳見地から商業抑圧主義を展開したし(参照、佐々木吉郎「経営経済学の成立」、巖松堂刊、六九―七〇頁)、その他の西欧の文献についてはゾムバルトの既述文献に商業政策的論議が散見する。

次に日本書についていえば、農本商末論や転業禁止論を説いた中国の管子(輕重甲)、呂氏春秋(卷二十六、土容論第六上農編)、韓非子(五蠹四十七、經書大講)、漢書(金貨志上)等を思想的源流とした貝原益軒(宝永七年・一六三〇―正徳四年・一七一四)の「君子訓」(元禄十六年)、荻生徂来(寛文六年・一六六六―享保十三年・一七二八)の「政談」(享保十一年頃)、太宰春台(延宝三年・一六八〇―延享四年・一七四八)の「經濟録」(享保十四年)、山片蟠桃(延享三年・一七四六―文政四年・一八二二)の「夢の代」(享和二年)、藤田幽谷(安永三年・一七七四―文政九年・一八二六)の「勸農惑問」(寛延十一年)、さては「渡海運送交易は国君の天職なれば商民にのみ任すべきにあらず」と説いた本田利明(安永三年・一七四四―文政四年・一八二二)の「經政秘策」(安政十年)等を挙示することができる。(参照、渡辺与五郎、「日本經濟思想史」、三五頁等、本庄栄治郎、「日本經濟思想史研究」、続編、三三―三四頁)

一一、実践的商業科学成立の経過

実践商業科学における實際的観点は二つに分れる。過去の實踐に直結する場合と、未来の實踐に直結する場合と、これである。未来は過去を踏まえての未来であるから、実践商業論の實際的観点は先ず過去のそれに立ち向う。

それには、その前提として概念と現実とを区別する作業が先ず必要化する。そのことの内容はこうである。

抽象的な概念の世界では個性と普遍性は対極を構成する。個性のどこを探しても普遍性は存在せず、普遍性のどこを探しても個性を見出すことが出来ぬ。両者は全く相交ることのない概念である。そこでヴィンデルバントはいう、

「細目の説明のこのような不十分さにも拘らず、総ての科学的労働が結局は合一すべき全認識においてこの両契機（筆者註―個性と普遍性との両契機）がそれぞれの方法的特殊地位を保って並び存することは上述から明らかなことである。」（Wilhelm Windelband, *Geschichte und Naturwissenschaft, im Präjudien, Siebente und achte, unveränderte Auflage*, Tübingen 1921, Band II, S. 157）「人間知識のこの両契機は共通の根源に帰一せしめられるわけにはいかぬ。」（derselbe）「時間的所与の全体は非派生的な独立性において普遍的法則性と相並んで存する。」「特殊性（das Besondere）が普遍性（das Allgemein）から、雑多（das Viele）が一（das Ein）から、有限（das Endliche）が無限（das Unendliche）から、存在（das Dasein）が本質（das Wesen）から概念的に導出しようとする総ての試みが失敗した所以はここに存する。」（S. 160）

だが、抽象的な概念の世界と具体的な現実の世界とは異なる。現実的な商業生起は同質性原理と異質性原理との同時適用を受けて個性と普遍性との混在としてのみの生起である。商業現実が無限の含蓄を有するとせられるのは簡単な普遍性ではなくて、多元的な個性に注目するからに他ならぬ。

現実の商業個性の内容は二つから成る。商業的なものと非商業的なものとこれである。商業者が日常行なう飲食や時折りの祭礼の寄付の如きが非商業的な個性の要素の例である。商業従業員の商業遂行上の失敗の叱正の如きは商業的な個性の要素である。こうした商業的及び非商業的な個性の要素が商業の持つ普遍性と合体して現実の商業を成立させているのが常態であるから、商人の数と商業の頻度とを考慮に入れると現実の商業生起は時間的・空間的に無数といってよい程の数にのぼる。それは普遍性を本質的なものとして求める商業科学とは遙かに遠く隔っている。しかも商業科学はそれを手掛りに、それを基礎として、そこから出発しなければならぬ。リッカート流に商業科学に先立って客観的な商業現実が商業科学の方法論的見地と離れ静的完成的に成立していると見るべきであるか、それとも田

辺流に實際的な商業経験が既にその内面に後の商業科学的認識に進むべき準備的要素を含み、後者は前者の純化発展であり、両者の間に確固たる限界があるのではないと解すべきであるか（田辺元「科学概論」二〇七頁）、多少問題なくもないが、とにかく商業科学が空に浮いた抽象的構成物ではなくて、現実商業の知的反映でなければならぬとすると、そういうことになる。

それは商業科学の立場からどういうことを意味するかというと、商業科学に対し感性的な商業現実はそのままの姿では余りにも複雑に過ぎて認識対象を構成する以前の単なる原料や素材（material, Materielle）でしかないことを意味する。しかも商業科学は認識素材ではなくて、認識対象（recognition object, Erkenntnisobjekt）を対象にして始めて成立する。認識素材は感性的存在であり、認識対象は理性的存在である。普遍的理性を基礎とする商業科学成立のためには先ず認識素材に論理的加工を施して認識対象にまで昇華させる科学上の操作が必要化する。それには手始めとして過去の商業生起にまつわりついて離れず、そのことが却って商業の真認識を不可能とする、そのような異質性・個性を排除し、簡單化し、清浄化する準備段階が必要となる。これが商業科学成立に向っての第一段階である。必要なものの排除の努力をするのは主として商業を科学する人間の側である。然し時日の経過を通ずる自然の風化、拡散、散逸の作用も協力する。自然の風化・拡散・散逸の作用は意識的な価値評価に基づく取捨選択でないだけに商業科学、その中でも特に商業史成立にとって極めて重要な認識素材の亡失を齎す欠陥が無いわけではないけれども、とにかく認識材料の整理に協働することは事実である。曲りなりにも商業現実から商業科学に向って歩を進めるのはこうした自然及び人間を通ずる整理を経た段階に至ってのことである。

いわゆる實際商業論が成立するのはこの整理段階以後のことである。そこには技術論が介在し、「存在するもの」の認識と「存在すべきもの」の認識との原理的区別（prinzipielle Scheidung von Erkenntnis des Seienden und des Sollen des

Seinsollenden) (Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 3. Auflage, Tübingen 1968, S. 148.) がなされず、純正の商業科学と称せられるには誠に荒削りの粗本的な商業論でしかないが、それでも広義の商業科学の中に位置せしめられる。われわれはそのようなものとして物語り風の商業史や、低度の商業論や商業政策論や、或いは教訓用の商業論を挙示することが出来る。

然しこの段階ではまだまだ商業科学にとって非本質的なものが沢山残存している。特に商業に関係した道德的な要素や政治的要素や法的要素や技術的要素が多分に残留している。そこで純正科学としての商業科学が成立するためには更に第二の精選作業が必要となって登場する。純粹に本質的なものから非本質的なものとを分別し、排除する作業がこれであって、この段になると第一段階における自然の風化、拡散、散逸の作用は協働せず、専ら人間の側の理性を通ずる思惟の論理的加工を介しての認識活動が独り舞台を演ずる。科学としての商業史や理論科学としての商業学が成立するのはこの段階以後のことである。もちろん純正科学としての商業史も、純粹理論としての商業学も経験科学であり、広義の実践科学に所属するからには、現実の商業から全く遊離することは不可能であるこというまでもないが、この段階になると現実の商業とはすべての商業を意味するのではなく、科学的意味における精選された商業のみを意味する。ヴィンデルバントの言葉を借りれば、あらゆる任意の商業現実 (das Handelswirkliche) が商業科学にとつての商業事実 (die Handelssache) ではなくて、それから何物かを認識することが出来る商業現実のみが商業事実だということになる。(Nicht jedes beliebige Handelswirkliche ist eine Handelstatsache für die Handelswissenschaft, sondern nur das, woraus sie—kurz gesagt—etwas lernen kann; zitiert nach *Geschichte u. Naturwissenschaft, Präludien*, II, S. 153)

総て定義は類概念に種差を加えることによって出来る。種差とは他ならぬ個性であり、特殊性である。種差が加

われればそれだけ概念の内包が豊富になる。然しそれだけ外延は狭まる。個性と普遍性はそのように適用領域をとつても内実をとつても反対の方向を辿る。商業科学が生なまの商業現実から出発して、實際商業科学に至り、更に純粹商業科学にまで發展する過程においては、出発点となる商業現実是最も複雑多岐で内容的ではあるけれども、それだけに外延は極めて狭く、純粹性を求めて更に上向するに従つて非商業的要素及び非重要な商業的要素が非本質的な挾雜物として排除せられてますます内容は稀薄化し、それに反比例して形式化し、普遍性を増して適用領域が拡大する。かくして最後に残存した普遍的なもののみが商業本質として構想力によつて総合せられ、理性によつて統一されて、それを基礎に最も純粹な科学としての理論商業学が出来上る。時代的個性、これを逆にいえば時代的普遍性を求める純粹科学としての商業史成立についても大体同じことがいえる。商業科学者が純粹無雜な境地で最も誇りを感じるのはこの段階においてである。

純粹科学としての商業史や理論商業学が一応の完成の段階に到達すると、われわれは重要な商業科学上の分岐点に立たされていることに気付く。ここで前進の歩をとどめて内実のいっそうの精密性を求めて沈潜するか、更に前進を求めて異種の商業科学領域に突入するかを選択を迫られるという事実がこれである。静觀主義者は前者の立場を採り行動主義者は後者の立場を採る。それはやがて商業科学の本質及び商業科学者の任務をめぐつての極めて重要な対立を呼び起す契機となる。技術論としての商業政策や商業経営論を全体の商業科学の中に位置せしめて論を進むべきかどうかの岐路に立つというわけである。

(昭、五〇・一二・一九、稿)